
2010年3月期 第2四半期決算説明会
Corporate Presentation

Nov, 10, 2009

株式会社メガネトップ
MEGANETOP CO.,LTD.

TSE 1st section : 7541



1.	第2四半期決算概要	
1-1	連結損益計算書	・・・03
1-2	連結貸借対照表	・・・04
1-3	四半期業績推移	・・・05
2.	業績分析	
2-1	メガネ業界の現状	・・・07
2-2	店舗展開	・・・08
2-3	客数分析 -「眼鏡市場」-	
	・エリア別	・・・09
	・年代別	・・・10
2-4	補聴器事業	・・・11
2-5	FC事業	・・・12
3.	通期の見通し	
3-1	通期計画	・・・14

※ 資料内の数値は百万円未満を切り捨て表示し、百分率は元データより算出しております

1. 第2四半期決算概要

- 1-1 連結損益計算書
- 1-2 連結貸借対照表
- 1-3 四半期業績推移



「眼鏡市場」浜松曳馬店 外観

連結損益計算書



第2四半期 過去最高益を更新

■ 連結損益計算書主要科目

	08年3月期 第2四半期累計期間		09年3月期 第2四半期累計期間		10年3月期 第2四半期累計期間		計画対比 増減額 (増減率)	前年対比 増減額 (増減率)
	実績	構成比	実績	構成比	計画	実績		
売上高	20,203	100.0%	22,704	100.0%	24,700	25,175	475 (1.9%)	2,470 (10.9%)
売上総利益	13,238	65.5%	15,331	67.5%	17,000	17,357	357 (2.1%)	2,025 (13.2%)
販管費	13,108	64.9%	13,307	58.6%	14,600	14,444	△ 155 (△1.1%)	1,137 (8.5%)
営業利益	130	0.6%	2,024	8.9%	2,400	2,912	512 (21.4%)	888 (43.9%)
経常利益	133	0.7%	2,089	9.2%	2,400	2,840	440 (18.4%)	750 (35.9%)
四半期純利益	△420	△2.1%	1,064	4.7%	1,300	1,153	△146 (△11.3%)	89 (8.4%)

連結貸借対照表



財務体質を継続して改善

■ 連結貸借対照表主要科目

(百万円)

科目	09年3月期 第2四半期		10年3月期 第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産合計	7,407	28.1%	8,615	30.9%	1,208	16.3%
固定資産合計	18,945	71.9%	19,308	69.1%	363	1.9%
有形固定資産合計	10,527	39.9%	10,593	37.9%	66	0.6%
無形固定資産合計	623	2.4%	331	1.2%	△ 291	△46.8%
投資その他資産合計	7,794	29.6%	8,383	30.0%	588	7.6%
資産合計	26,352	100.0%	27,924	100.0%	1,571	6.0%

流動負債合計	9,190	34.9%	10,404	37.3%	1,214	13.2%
固定負債合計	6,445	24.5%	4,591	16.4%	△ 1,853	△28.8%
負債合計	15,635	59.3%	14,996	53.7%	△ 639	△4.1%
株主資本合計	10,696	40.6%	12,923	46.3%	2,227	20.8%
純資産合計	10,716	40.7%	12,927	46.3%	2,210	20.6%
負債純資産合計	26,352	100.0%	27,924	100.0%	1,571	6.0%

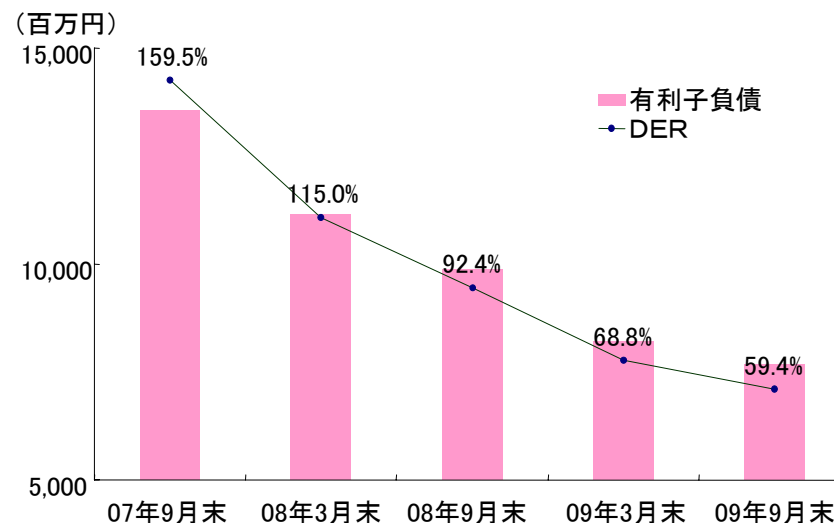
■ 連結財務

(百万円)

	09年3月期 第2四半期	10年3月期 第2四半期	増減額
総資産	26,352	27,924	1,571
有利子負債	9,882	7,679	△2,203
株主資本	10,696	12,923	2,227
DER※	92.4%	59.4%	△33.0p

※ DER=有利子負債/株主資本

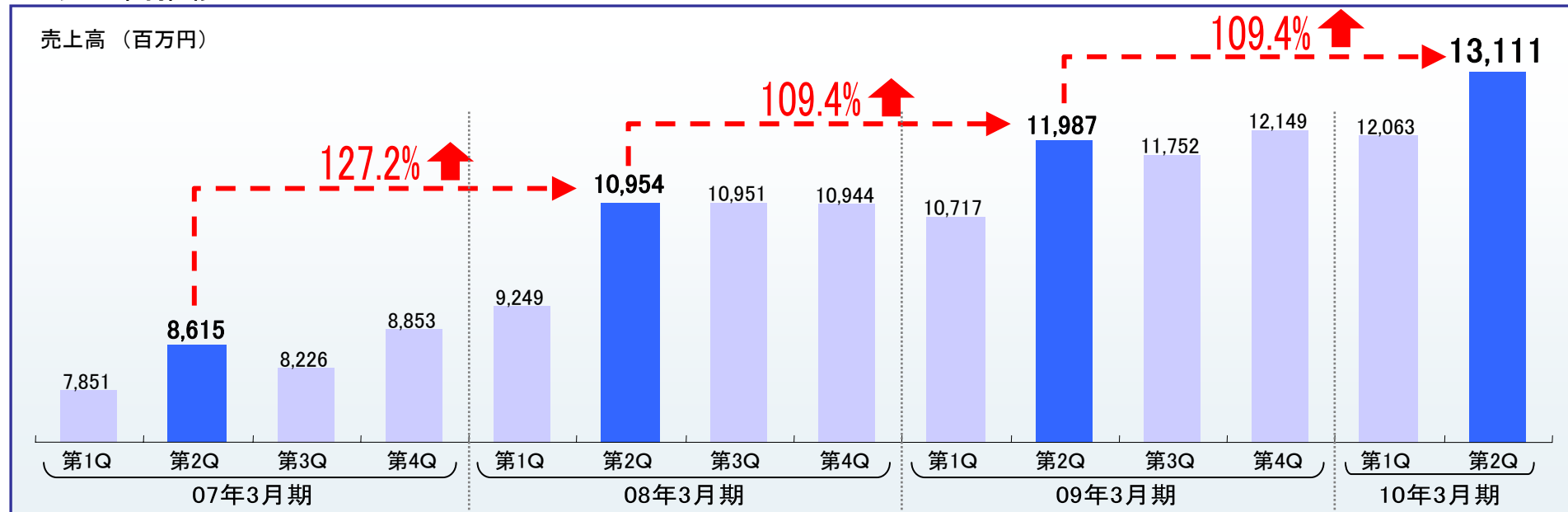
■ 有利子負債推移



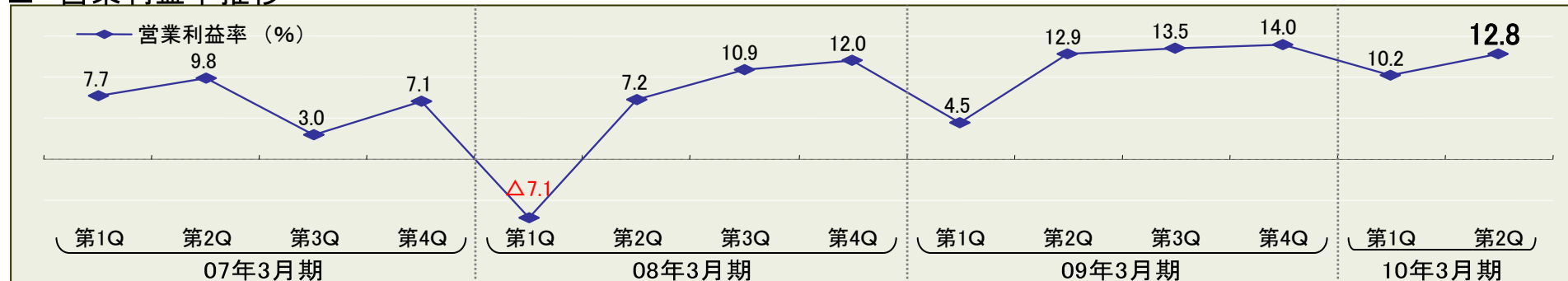
四半期業績推移

売上高及び利益率の安定性が向上

■ 売上高推移



■ 営業利益率推移



2. 業績分析

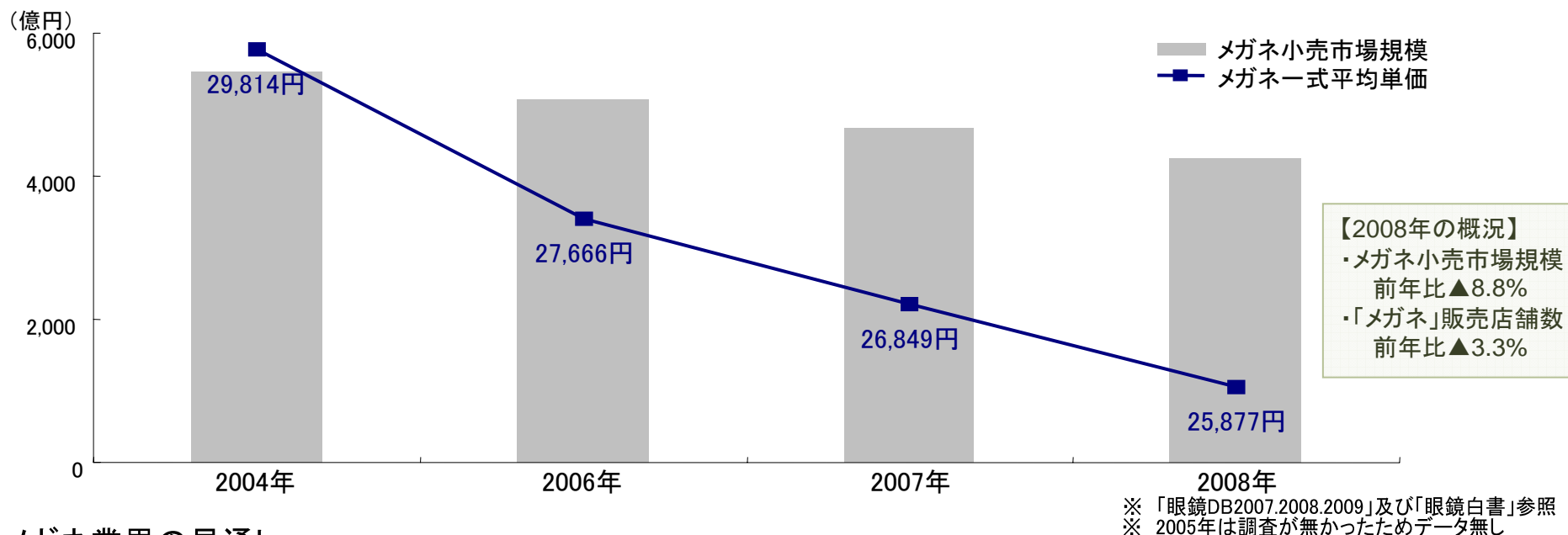
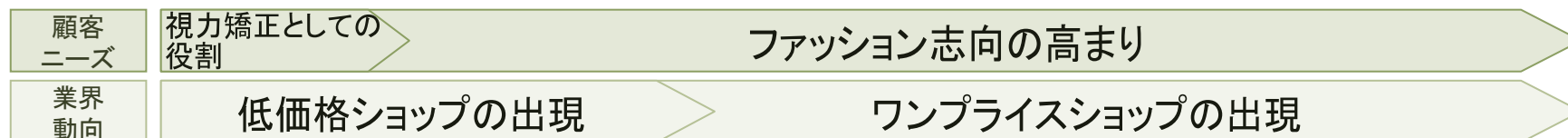
- 2-1 メガネ業界の現状
- 2-2 店舗展開
- 2-3 客数分析 -「眼鏡市場」-
 - ・エリア別
 - ・年代別
- 2-4 補聴器事業
- 2-5 FC事業



「alook」茶屋町店 1Fフロア

メガネ業界の現状

■ メガネ業界の市場規模ならびにメガネ一式平均単価推移



■ メガネ業界の見通し

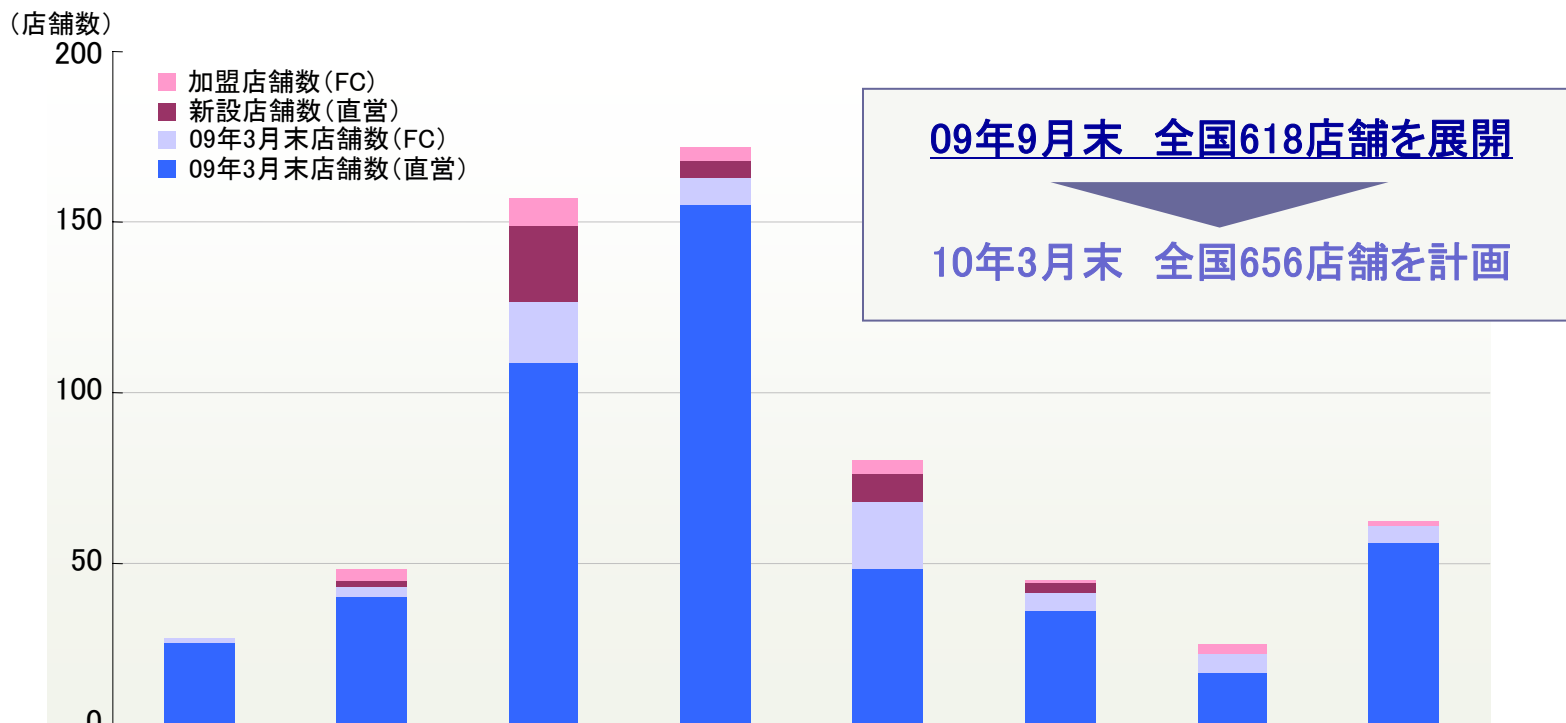
経済環境の悪化に伴う単価の下落、買換えサイクルの長期化により、業界市場規模は更に縮小するものと予想される。

かつ、消費者はより厳しい判断基準でメガネ店を選択されており、価格のみならずクオリティの向上が求められる。

当社の強み

- ▶ 「眼鏡市場」のワンプライスによる明確な安心価格
- ▶ 自社工場のノウハウを活かした海外メーカーへの指導力
- ▶ 業界NO.1の実売本数を背景とした価格交渉力

関東・近畿エリアを基軸として店舗網を更に拡大



		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
09年3月末 店舗数	直営	27	40	109	155	48	36	18	56	489
	FC	1	3	18	8	20	5	5	5	65
新設・ 加盟店舗数	直営	0	2	22	5	8	3	0	0	40
	FC	0	3	8	4	4	1	3	1	24
09年9月末 店舗数		28	48	157	172	80	45	26	62	618

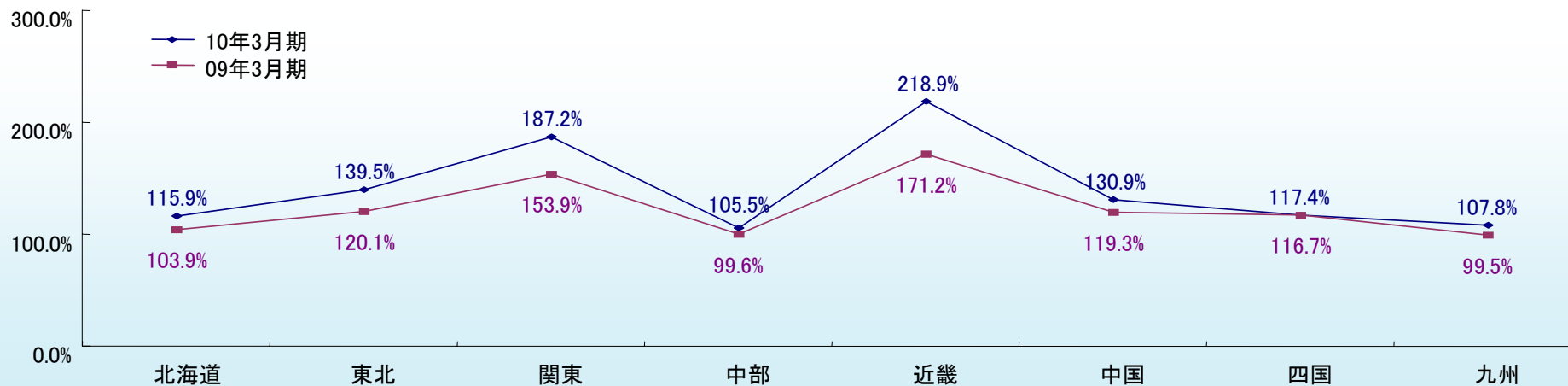
※「09年3月末店舗数」は当期退店舗を除く

客数分析「眼鏡市場」 -エリア別-

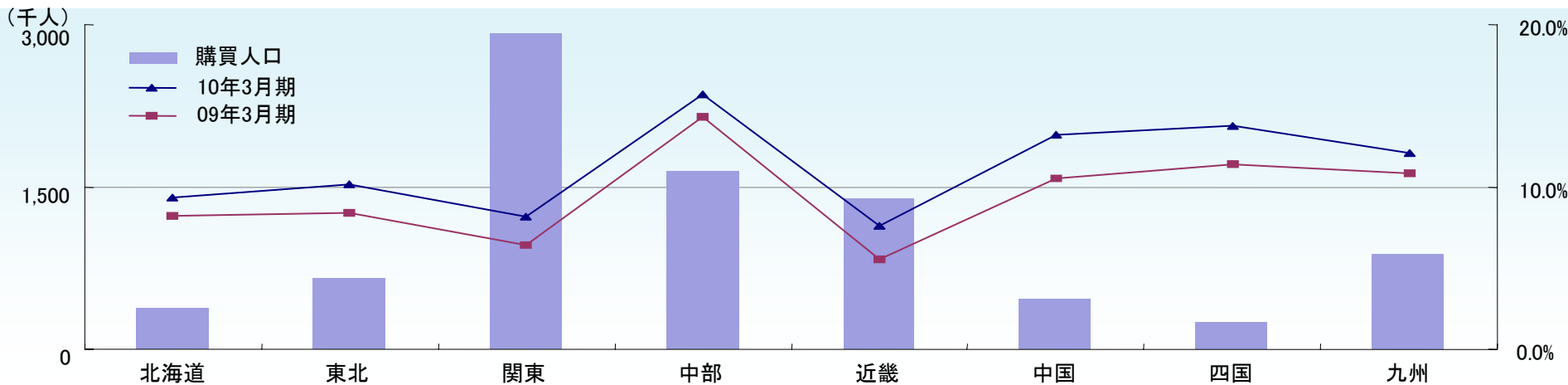


関東・近畿エリアにおいて大幅な客数増加を実現

■ 上期 客数 08年3月期対比



■ 上期 市場規模及び当社シェア率



※「眼鏡DB2008・2009」参照及び当社推計

客数分析「眼鏡市場」-年代別-

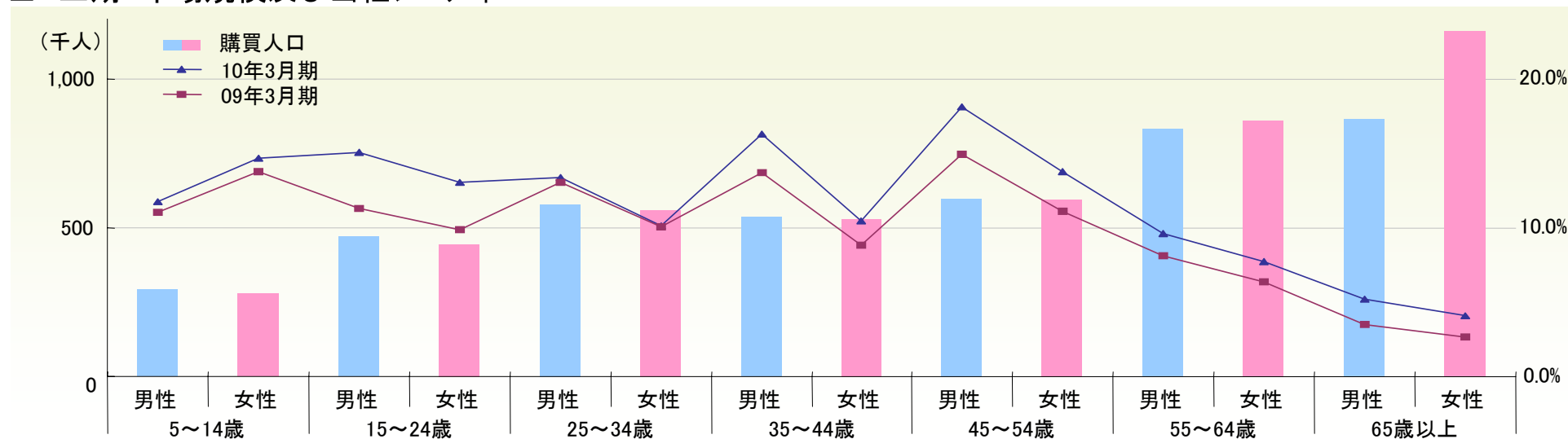


幅広い世代からの支持を獲得

■ 上期 客数 08年3月期対比



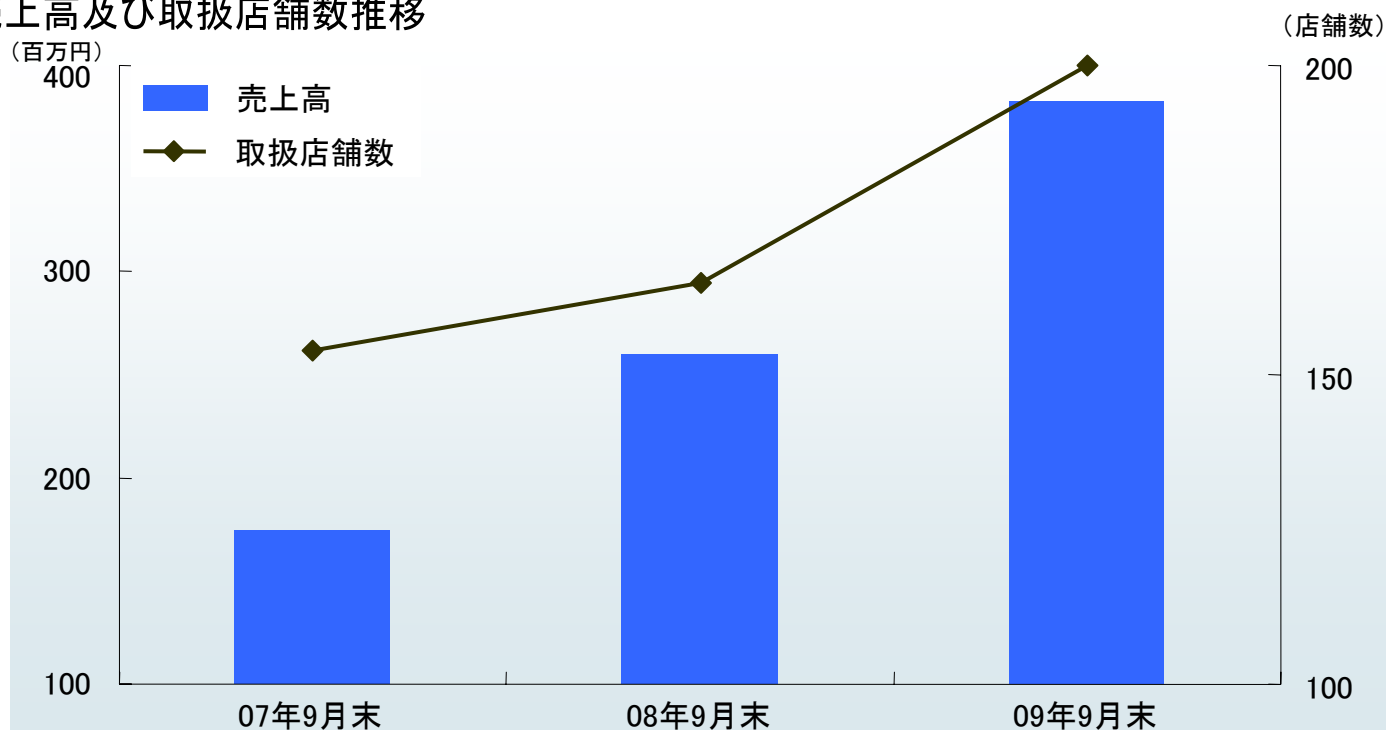
■ 上期 市場規模及び当社シェア率



※「眼鏡DB2008・2009」参照及び当社推計

600億円市場に向け、店舗網を拡充

■ 売上高及び取扱店舗数推移



取組内容

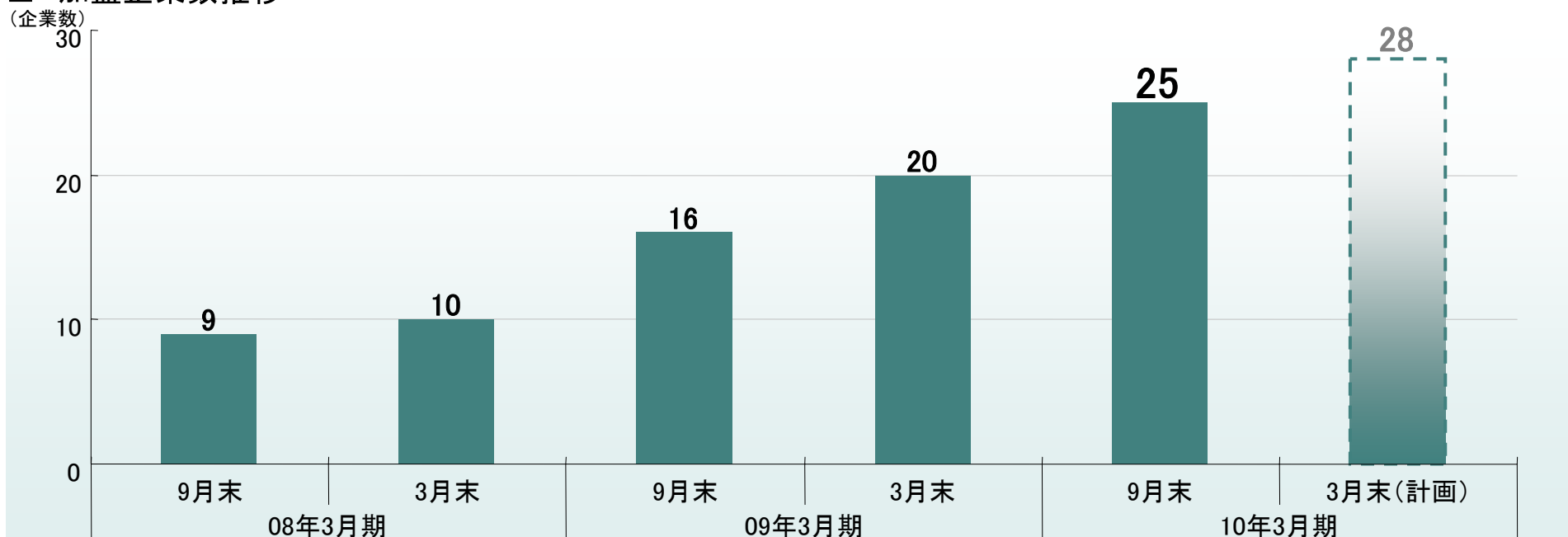
- 補聴器従事者研修を延べ800名に実施し、販売技術を強化
- 「聴力測定室」を完備し、販売体制を充実
- 取扱メーカーを増加し、商品ラインナップを充実

「眼鏡市場」を中心として更なる拡大を図る

■ 前年同期比較



■ 加盟企業数推移



3. 通期の見通し

3-1 通期計画



「眼鏡市場」「alook」渋谷店 1Fフロア

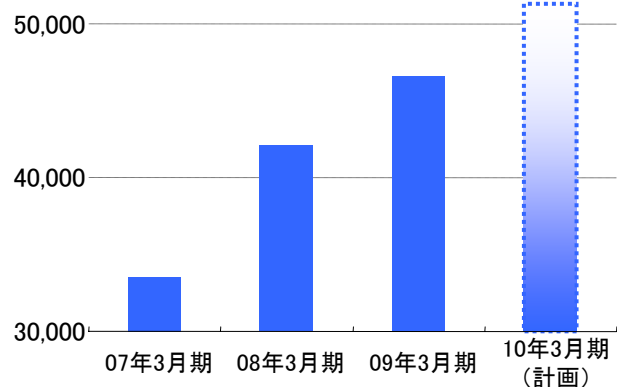
過去最高収益へ挑戦

■ 連結損益計算書 通期計画

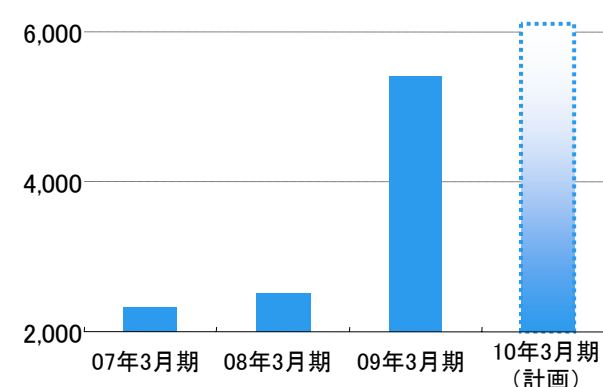
(百万円)

	09年3月期 通期実績		10年3月期				通期比較			
		構成比	上期実績		下期計画		通期計画			
				構成比		構成比		構成比	増減額	増減率
売上高	46,607	100.0%	25,175	100.0%	26,124	100.0%	51,300	100.0%	4,692	10.1%
売上総利益	31,816	68.3%	17,357	68.9%	18,042	69.1%	35,400	69.0%	3,583	11.3%
販管費	26,499	56.9%	14,444	57.4%	14,955	57.2%	29,400	57.3%	2,900	10.9%
営業利益	5,316	11.4%	2,912	11.6%	3,087	11.8%	6,000	11.7%	683	12.8%
経常利益	5,407	11.6%	2,840	11.3%	3,259	12.5%	6,100	11.9%	692	12.8%
当期純利益	2,899	6.2%	1,153	4.6%	2,046	7.8%	3,200	6.2%	300	10.4%

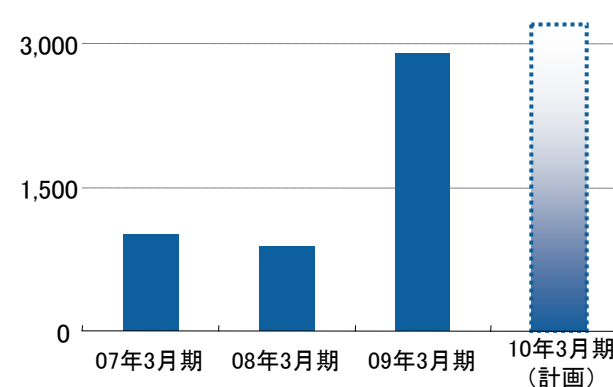
■ 売上高 (百万円)



■ 経常利益 (百万円)



■ 当期純利益 (百万円)



免責事項

本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するものを除いては、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定及び判断に基づくものです。

従って、かかる仮定及び判断に含まれる不確定要素や将来の経済環境の変化などを含む種々の要因によって影響を受ける可能性があり、ゆえに、当社の将来の業績、経営結果等と異なる結果をもたらす可能性があります。

インサイダー規制に関する注意事項

本資料に記載されている情報には、金融商品取引法第166条の規定による「重要事実」に該当するものが含まれており、「重要事実」の伝達を受けた方は、インサイダー規制に関するいわゆる「第一次情報受領者」となります。

「第一次情報受領者」は、金融商品取引法第166条の規定による「公表」後でなければ弊社の株券等を売買等することはできませんのでご注意ください。

なお、金融商品取引法施行令第30条等の定めにより、弊社が報道機関等に「重要事実」を公開してから、12時間が経過したことをもって「公表」となります。